

3 地学協働活動推進実証事業（北海道 CLASS プロジェクト）とは

(1) 事業概要

本事業は、地域と学校の連携・協働体制を整備し、活動を通じて「まち・ひと・しごと」と「学び」とのつながりづくりに貢献できるよう取組を実施する「地域創生」の取組である。

本事業を進めるに当たっての研究指定校として、道内の4圏域に「推進校」と「連携校」を各1校設置し、連携・交流しながら取組を進めていくこととしている。各圏域には、本事業の前身である「高等学校 OPEN プロジェクト」の研究指定校を「サポート校」として指定し、OPEN プロジェクトのノウハウを伝達してサポートする体制をとっている。

研究指定校は、高校と地域が連携・協働できる体制構築を進め、地域 Co とコンソーシアムを設置し、次の5つの視点で取組を進めていくこととした。

<5つの視点> 頭文字を取って「CLASS」

【地域や産業界等との連携・推進】「Collaboration」

「社会に開かれた教育課程」を視野におき、育成すべき資質・能力を踏まえた地域や産業界との連携による探究活動の実施等について、各圏域において他の高校と「取組の成果」の交流や情報交換を行うとともに、地域の教育資源を活用するなど、関係機関等との連携を図る。

【学んだことを将来に生かす能力】「Literacy」

学校や地域の特性に応じて、リテラシーの育成と発揮の場を「総合的な探究の時間」などに設定し、課題解決を通じた知識とスキル獲得のプロセスにおいて、教科の枠組みにとらわれずに、知識を日常生活に関連付けながら、様々な分野を横断的に統合させる学習の充実を図る。

【大人と子供が一体となった取組の推進】「Adult」

生徒のみならず地域の大人が共に地域課題探究型の学習に参加して、新しい価値を創造する人材やグローバルな視点をもってコミュニティを支える地域のリーダーとなる人材、専門的な知識・技能を身に付けて地域や産業界等に求められる人材など、地域の未来を創る人材を育成する。

【生徒理解に基づく指導の充実】「Student」

地域の方々と共に学ぶ機会を通して、互いの存在について理解を深め、尊重し合うことで生徒に自己存在感を実感させ、共感的な人間関係を育成するとともに、自己決定の場を与え、自己の可能性を開発するなど、生徒理解に基づく指導の一層の充実を図る。

【学校と地域の連携・協働の仕組みづくり】「System」

大人と子供が協働した、地域の課題を解決していく取組を持続可能なものとするため、地域と学校をつなぐ「地域コーディネーター」を確保・育成するなど、学校と地域の連携・協働する体制を構築する。

（「北海道 CLASS プロジェクト（地学協働活動推進実証事業）」 実施要綱 5 研究指定校における取組「CLASS クラス」より）

この5つの視点で地学協働を考えていくと、主に総合的な探究の時間で展開される「地域課題」に係る学習活動について、地域の大人とのふれあいや生徒の自己決定の機会をとおして、高校生を地域の担い手としての「社会人」に育成していくことの重要性が見て取れる。そのために、地学協働が行われる体制をしっかりと構築していくことが事業の柱になっているのである。

将来の担い手である「高校生」の育成と、高校生と関わる「地域」の活性化が期待できる事業であり、

「社会に開かれた教育課程」の実現がもたらす教育効果を検証することができる事業であると言える。

(2) 研究指定校について

研究指定校等について、次の学校を指定している。

圏域	推進校（研究指定校）	連携校（研究指定校）	サポート校
道央	北海道当別高校	北海道夕張高校	北海道余市紅志高校
道南	北海道白老東高校	北海道鷗川高校	北海道函館水産高校
道北	北海道上富良野高校	北海道豊富高校	北海道旭川農業高校
道東	北海道帯広三条高校	北海道本別高校	北海道帯広工業高校

「推進校」には、道費で地域 Co を配置し、1 から体制構築をしていくプロセスを研究していくため、重点的に伴走支援を行い、取組を推進していく。

「連携校」は、すでに地域 Co が配置され、コミュニティ・スクールを導入するなど、体制構築が進んでいる高校であり、より先進的な取組を進めていくことが期待されている。

「サポート校」は研究指定校ではなく、本事業の前身である「高等学校 OPEN プロジェクト」で得たノウハウを研究指定校に伝えていくサポーターの役割をもつ学校として位置付けられている。

各圏域で情報交流できる体制を組みながら、高校における具体的な地学協働を推進していくこととし、各教育局が指導・助言したり、地域 Co の資質向上のための伴走支援を行ったりしながら進めてきた。

道内の高校は、それぞれの置かれている状況が個別的なため、本事業で得た成果をそのまま他の学校で活用することはできないが、それぞれの推進校の特徴的な状況を明確にすることで、モデル的な事例として、一定程度の汎用性を持たせることができると考える。第 5 章では、それぞれの推進校をモデルとして、取組について整理しているので参考にしてほしい。

北海道当別高校は、札幌圏に位置しているが、1 市町村に 1 校であるという特徴的な状況がある。大都市の周辺のまちにある高校にとって、同じような状況と捉えることができると考えている。

北海道白老東高校は、国立の民族共生象徴空間「ウポポイ」*14のほか、郷土資料館等の文化財を有している白老町に位置している。郷土の学びが地域との関わりで重要な教育資源になり得ることから、同じように文化財を有する地域の道立高校にとっては、参考になる事例となると考えている。

北海道上富良野高校は、地域に「十勝岳ジオパーク」という教育資源があり、運営母体の「十勝岳ジオパーク推進協議会」*15がある。ジオパーク推進協議会に限らず、地域のための団体がある高校にとっては、参考になる事例であると考えている。

北海道帯広三条高校は、推進校の中で唯一の都市部の高校であり、周囲の町村から生徒が集まってくる進学校である。都市部の進学校における「地学協働」の推進について、周囲の声や進路実現との関係も含め、多くの意義が見いだせる事例になると考えている。

(3) プロジェクト全体の推進体制

① 学校の推進体制

本事業の柱の一つが地学協働の推進体制構築である。「協働体制」なので、学校と地域双方に協働を進めるための窓口や Co 機能が必要になるが、地域 Co を設置していることから、地域との調整は、地域 Co を中心に行う体制となる。

地域 Co 以外の体制づくりについては、本事業の趣旨が「活動を通じて『まち・ひと・しごと』と『学

び』とのつながりづくり」であることから、地域創生や高校の魅力化を推進する上での官民協働の組織体の構築が重要となる。それが地学協働に直接関わる人材を中心に組織される「地学協働事業コンソーシアム」である。

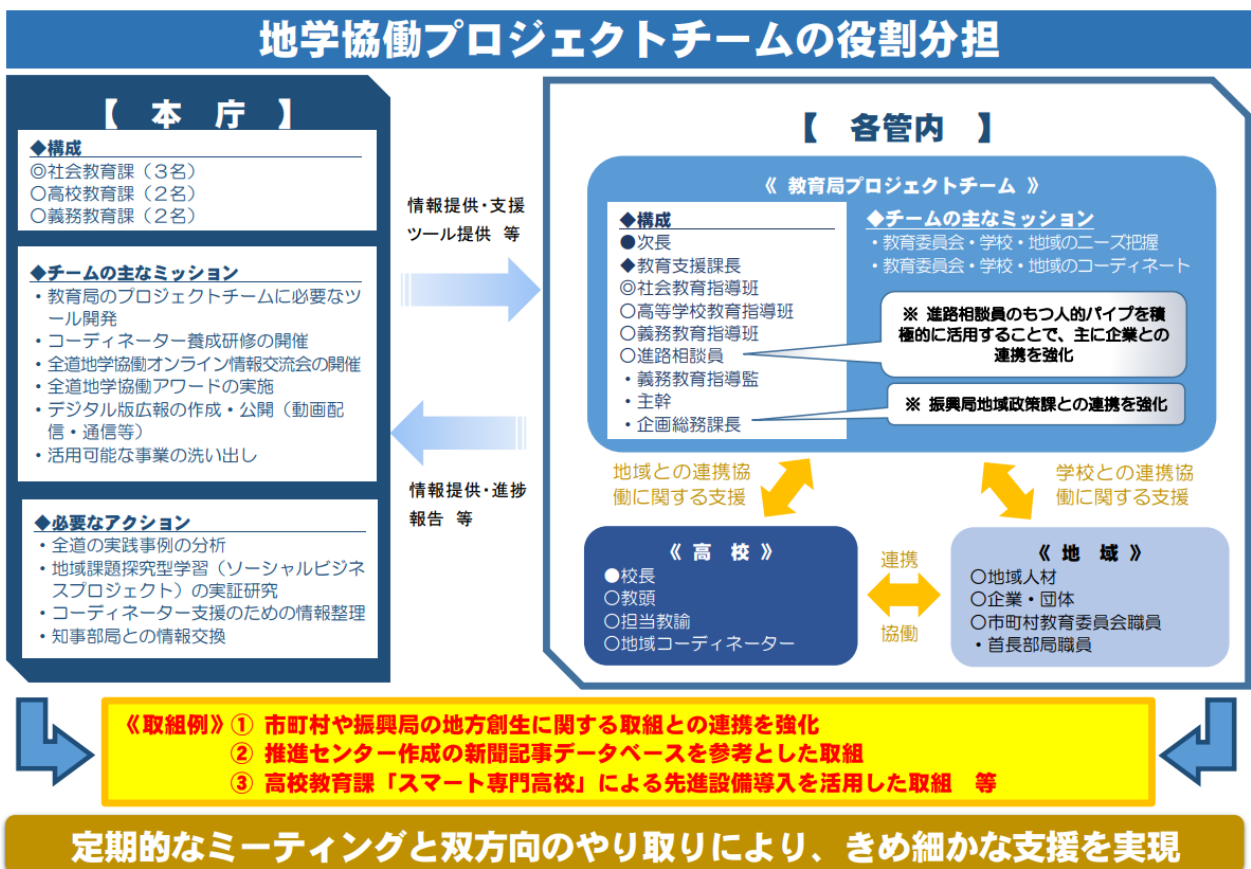
地域（行政・民間）や専門家が活動について協議し、直接的に協力してくれる人々が「当事者」として関わってもらうためには、コンソーシアムの構築は重要なプロセスであり、学校側だけの思いにとどまるのではなく、学校・地域双方の思いを共有しながら、活動を展開することが「協働」であり、具体的な協働活動を協議・実施するコンソーシアムの構築は、協働の持続可能な体制づくりにつながる。

そのほかにも、学校側の窓口になるのが教頭なのか担当教諭なのか、分掌に位置付けて役割分担するのかなど、学校の体制整備のあり方は様々であるが、学校だけで完結しない活動（協働活動）には、協働相手に目的等を理解してもらうなどの打合せが必要になるので、新たな負担が出てくる。その負担をどう減らし、または分け合っていくのか。負担が増えたとしても、前向きに主体的に進めていくことができるのか。学校における「教職員」というメインの構成員のマインドセットも含めた体制整備は、各学校の状況によって、ベターな形を模索しながら進めていくことが肝要である。

②道教委の推進体制（本庁・局）

現場は学校にあるため、学校に合わせた形でベターな体制づくりをしながら地学協働を推進していくのだが、教育行政ができることや伴走支援についても、しっかりと体制構築しながら進めていくことが重要である。

道教委の体制として、本庁（社会教育課・高校教育課・義務教育課）、各教育局にそれぞれ「地学協働プロジェクトチーム」を立ち上げ、次のように役割を明確にししながら、組織的に活動を推進している。



（「地学協働プロジェクトチームの役割分担」 北海道教育庁社会教育課）

道立学校や市町村教育委員会への直接的な指導・助言や伴走支援をしていくのは、各教育局となる。各教育局では、次長をトップとした「地学協働プロジェクトチーム」を立ち上げ、社会教育指導班または高校教育指導班だけが担当するのではなく、局全体として活動していく体制を構築している。

本庁では、各教育局の情報交流や課題解決に向けたツール・情報の共有のために、2ヶ月に1回程度、「フォローアップミーティング」を実施したり、研究指定校の地域 Co の資質向上や情報交換する場として「コーディネーターミーティング」を実施したりして地学協働を推進している。

また、本プロジェクトの成果や課題を全道に周知し、関係者の理解促進やノウハウの共有を進めていくために、「地学協働活動地域フォーラム」（最終年度は「全道地学協働活動研究大会」）を実施するなど、地学協働の価値を明確にし、推進を後押ししている。

4 地域コーディネーターについての考察

一般的な Co については、第2章に記載したので、ここでは、本事業の地域 Co について述べることにする。

(1) 「地域コーディネーター」に求められること

本事業では、「地域課題探究型のキャリア教育」が趣旨であることから、地域人材を学校に招き「地域を学ぶ」、いわゆる「学校支援の活動」とどまるのではなく、生徒が校外に出ることで「地域で学ぶ」という要素が重要である。生徒が実際に「社会」に触れることで、社会体験を積むことにつながるとともに、地域の大人との関わりが地域の担い手育成の「原体験」になると考える。地域から学校に向かう活動と学校から地域に向かう活動の両方が増えていくことで、地学「協働」が推進されていく。

また、地域 Co は学習活動における地域との単なる連絡役になるのではなく、活動時に生徒と関わりながら伴走支援していく役割のほか、カリキュラムや授業内容、年間計画に積極的に携わったり、教職員の要望を聞き、コーディネートを行ったりという役割が期待される。

「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた地域での活動を教育課程に入れ込むことは、地域で実施できる活動や人材を把握している地域 Co がいないと十分なものにならない。しかし、高校での教育課程の編成には、各教科の教員や進路担当の教員など複雑な関わりがあり、学校全体の地学協働への理解がないと進めることは難しい。その意味で、現実的には本事業中にカリキュラム編成が完結できないかもしれないが、本事業の成果を教職員が共有し、地学協働を進める（＝社会に開かれた教育課程を実現する）ことが生徒の進路実現や社会の担い手育成に資する重要なことであるとの理解が広がることを期待している。

地域 Co がいない高校では、地域と連携を図る際、教頭や担当の教員が今までの活動をベースに進めているのが通例だと考えられるが、地域 Co がいることで今までにない連携先と学校をつなぐことができるし、地域 Co が実際の連携先との打合せを担うことで窓口になる教職員の負担を軽減することになるなど、地学協働を行うことが前提であるならば、働き方改革にも資することになる。

特に高校では、本来、スクール・ミッションに基づいて地域に貢献する学校づくりが求められるはずであるが、これまで「学校の視点（生徒の育成のみを念頭に地域の支援を求める）」（旧来の学校支援的な考え方にとどまっている）のみで地域との連携を進めがちな実態があり、そのことが地域課題の解決

に資する活動にならない要因の一つとなっていると考えられる。地域 Co が、「学校や地域住民のニーズや思いを拾い集め、地域住民の参加を得ながら活動へと結び付ける」という役割を果たすことで、「学校への活動支援」「地域課題の解決」の双方にとって win-win の地学協働が実施されることとなる。

こういう状況になれば、高校生の活躍により地域が活性化されたり、高校の魅力化が実現したりするなど、高校における地学協働が地域にとっても意義深いものとなるとともに、活動を重ねていくことで新たな価値を産み出すことにつながっていく可能性もある。それを現実にしていくエンジンが地域 Co であると言える。

(2) 実際の職務

2(3)②でも述べたとおり、地域 Co の役割は多岐に及ぶことから、どのような役割をどの程度果たすのかを学校内で調整し明確にしていく必要がある。本事業の地域 Co についても、各学校で実際に行っている職務は大きく異なる。

令和5年度第1回コーディネーターミーティングの事前アンケートの結果（上富良野高校の地域 Co は1名欠席）を次のように記載する。この結果からも、本事業では地域課題の探究に関わるコーディネーターがメインの活動という共通点があるにもかかわらず、相当違いがあることがわかる。

このほかにも高校の魅力化や地域留学等、別の活動の Co が配置されている学校もあり、当然ながら、それぞれに職務が異なる。このことから、地域 Co と一言で言っても、それだけで多様な職務を担っており、一概に語ることは困難であることがわかる。

北海道 CLASS プロジェクトにおける地域 Co で関わった職務

高校名	探究の授業	学校設定科目	教科科目	学校広報	生徒募集	部活動	行事イベント	学校経営	学校事務
当別	○	△	△	×	△	×	×	△	×
白老東	◎	◎	△	△	×	×	△	△	×
上富良野	○	○	△ ◎	×	×	×	×	×	△ ◎
帯広三条	◎	◎	△	◎	△	△	△	△	△

◎：かなりのボリューム、○：それなりのボリューム、△：少しだけお手伝い程度、×：全く関わっていない

※上富良野の教科科目・学校事務について×と◎の記載になっているが、年を経て状況が変化したため、求められる役割に違いが出ていることを示している。

（令和5年度 第1回コーディネーターミーティング事前アンケートより）

地域 Co が学校に入っていくことの難しさもある。後述する各推進校の事例にも出てくるが、多くの学校では地学協働への教職員の拒否反応が見られる。教職員の協力が得られない状況があるならば、地域 Co が職務を遂行していく上で大きな障壁となる。「生徒のこのような資質向上のために」、「このような地域の人に」、「このような活動をお願いしたい」という活動のコーディネート業務自体が、教育の専門家である教職員とのやりとり無しには全く成り立たない。教職員との連携づくりは、本来の職務ではないが、教職員との信頼関係を築いてから、ようやくスタートラインに立てるとも言えるので、地域 Co にとって教職員との関係づくりが最初の大きな業務となる。

本プロジェクトの地域 Co も教職員とコミュニケーションを取り、活動をともにする中で信頼関係を築き、活動を活性化させている。学校という閉鎖的な文化への理解を深めながら、人と人とのコミュニケーションを大切にして、生徒のためにも地域のためにも、本来業務である Co 機能を果たしていく準備をすることが求められる。

そうした難しさの反面、本プロジェクトの地域 Co からは、業務の楽しさも語られている。元々、地域づくりや学校教育に関わっていた人たちだけに、生徒の活動に関わること、その活動をとおして、地域活動が活性化し、人が成長していく様子を間近で見ることができるのは、非常に魅力的である。自身の本来業務との兼ね合いでなかなか時間を作れない地域 Co も多いが、こうした業務への魅力を感じた人たちは、「また携わりたい」と感じるようである。ある地域 Co は、コーディネーターミーティングで次年度以降、事業での地域 Co 配置ができなくなるが、「(地域 Co という) こんな面白いこと手放したくない」と報酬等の措置がなくなっても、引き続き地域 Co として関わりたいという意思を示していた。社会教育的に言えば、地域 Co 配置は、学校の理解者となる地域住民である「地域 Co 自身を育成する」場にもなっていると捉えることができる。

このように、地域学校協働活動が生徒・地域・学校・地域 Co 等、様々な人たちを変容させる魔力があると言えることができるだろう。